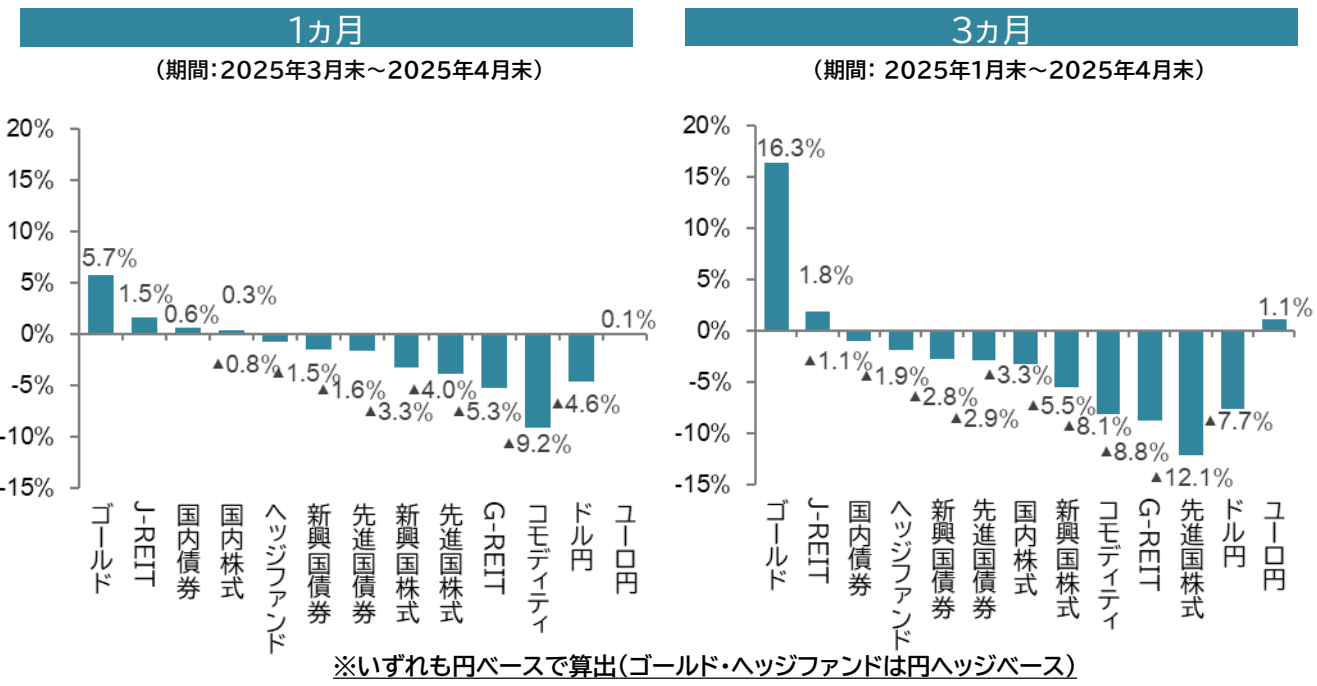


1. 2025年4月の主な出来事やマーケットの動き

- ・米国の相互関税発表を受け各種株式は急落。その後米政府が態度を軟化させたことを背景に下げ幅を縮小
- ・景気の先行き懸念の高まりなどからリスク回避姿勢が強まり、ゴールドや国内債券が上昇
- ・相互関税発動による不透明感から円高ドル安が進行、ドル円は月後半に下げ幅を縮小も143円台に下落

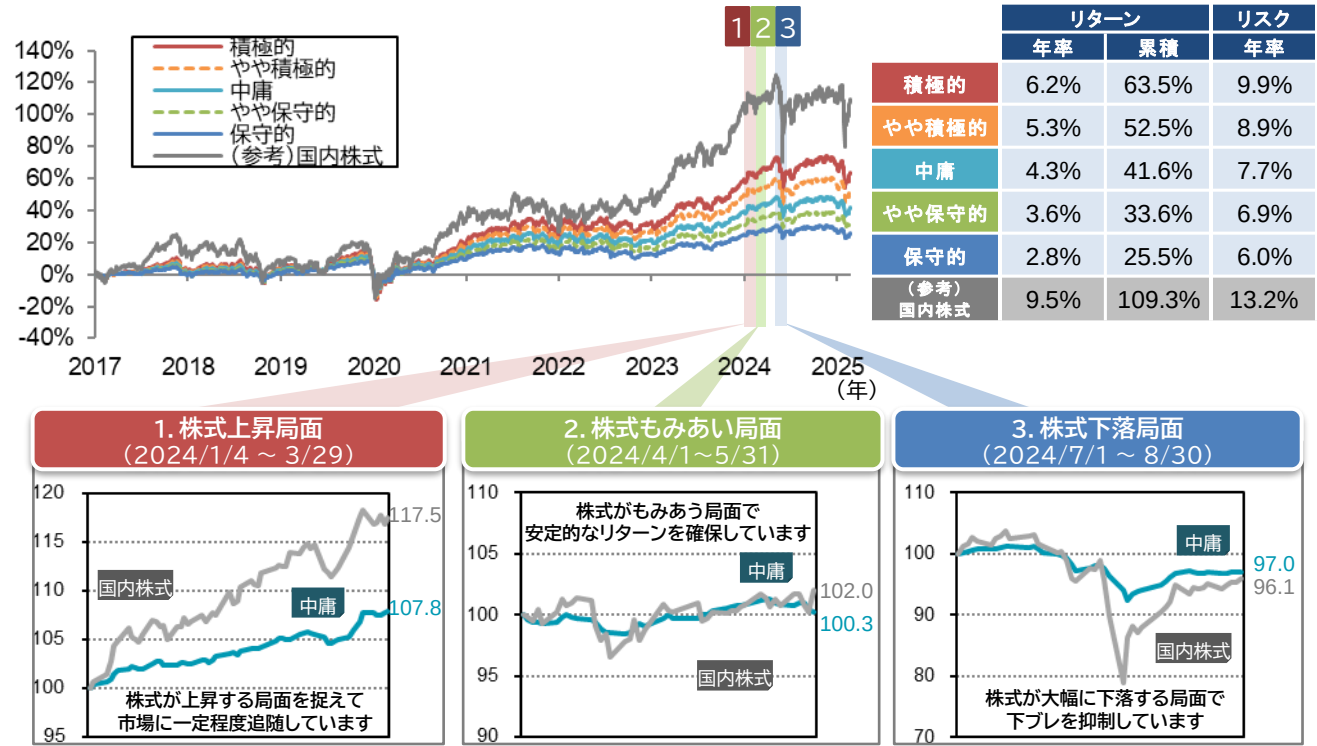
足元のマーケットの動き(2025年4月末基準)



3. ファンドラップ運用開始以来のモデルリターン(報酬控除後)

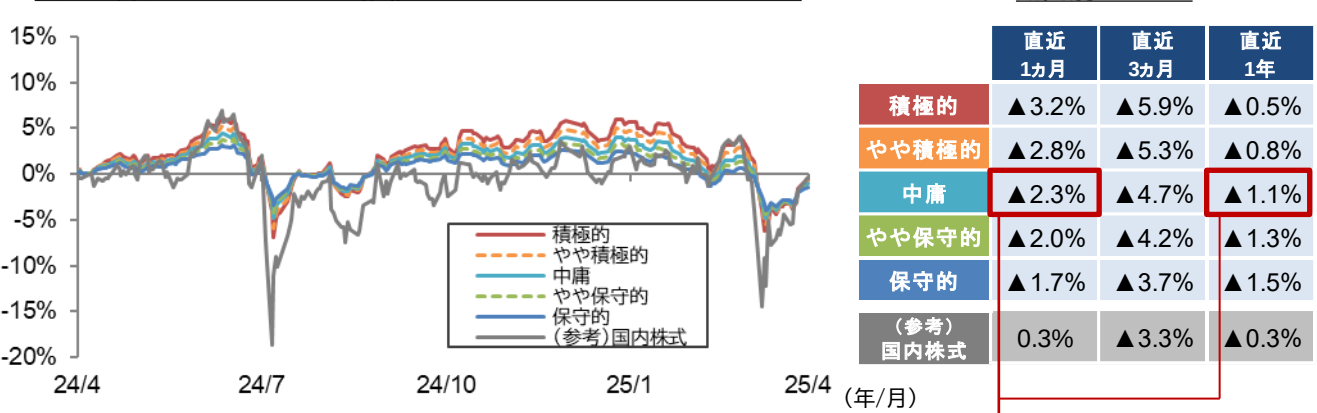
- ・株式上昇局面では一定程度市場に追随しつつ、株式下落局面では分散投資効果により下振れを抑制
- ・中長期的には国際分散投資により世界経済全体の成長を取り込み、相応のリターンを実現

ファンドラップと国内株式のパフォーマンス推移・局面別リターン(期間:2017/3/9~2025/4/30)



2. 足元のファンドラップのモデルリターン(報酬控除後/2025年4月末基準)

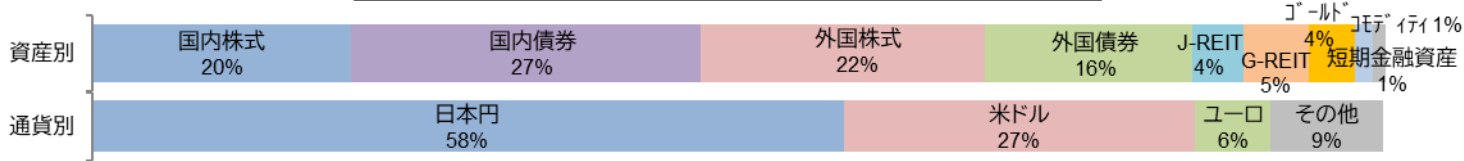
直近1年間のモデルリターン推移(期間:2024年4月末~2025年4月末)



直近のリターンの資産別寄与度(中庸コース・1ヵ月/1年)

期間	合計	資産別寄与度									報酬等
		国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	J-REIT	G-REIT等	コモディティ	ゴールド		
1ヵ月	▲2.3%	▲0.6%	0.2%	▲1.2%	▲0.4%	0.1%	▲0.3%	▲0.1%	0.3%		▲0.3%
1年	▲1.1%	0.8%	▲0.7%	▲0.1%	▲0.3%	▲0.1%	0.1%	▲0.1%	1.1%		▲1.8%

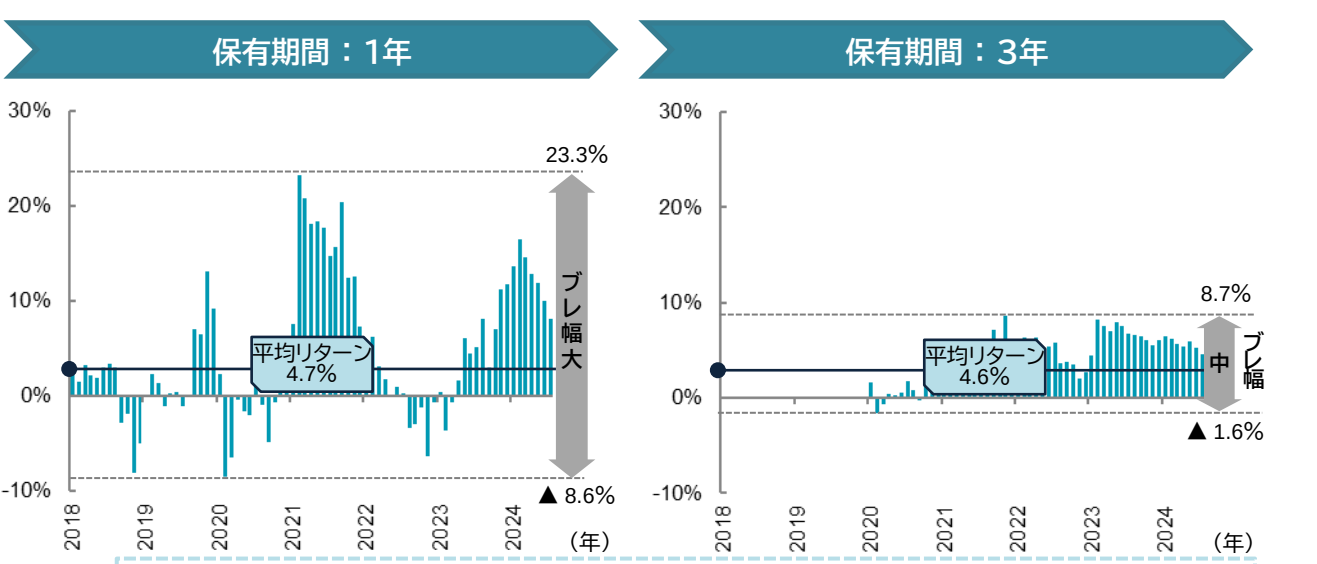
(ご参考)中庸コースの資産別・通貨別内訳(2025年3月末時点)



4. 中長期投資の効果(報酬控除後)

- ・短期間の運用では、大きなプラスやマイナスのリターンになる可能性あり
- ・長期で運用を続けると、短期的な変動を打ち消しあい、より安定したリターンの獲得が期待できる

ファンドラップ(7資産分散型・中庸)の保有期間別モデルリターン(期間:2017/3/9~2025/4/30)



【グラフの見方】

- ・各グラフの一番左側のデータは2017年3月から1年,3年保有した場合の年率リターンを表示
- ・以降、運用開始月を1ヵ月ずつずらしながら各保有期間の年率リターンを算出
- ・97ヵ月分のリターンデータから算出するため、保有期間が長くなるにつれ、抽出できるデータ数が減少

あくまで過去の運用実績に基づくものであり、将来の運用成果を保証するものではありません

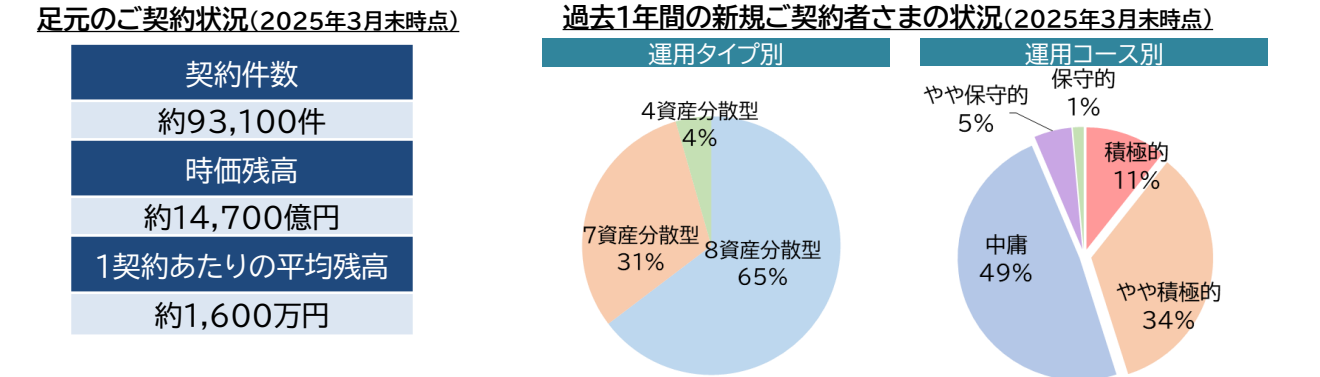
5. ファンドラップのタイプ・コース別のリターンと短期的な下落幅等(報酬控除後)

・中長期(過去5・10年)の累積リターンでは、リスクが高い運用タイプ・コースほど、リターンも高い傾向に

各運用タイプ・コースのリターンと短期的な下落幅(2025年4月末基準)							
運用タイプ	運用コース	過去3年		過去5年		過去10年	
		累積リターン	3カ月間最大下落率	累積リターン	3カ月間最大下落率	累積リターン	3カ月間最大下落率
8資産分散型	積極的	20.7%	▲5.8%	61.1%	▲5.8%	51.8%	▲16.3%
	やや積極的	16.3%	▲5.0%	49.8%	▲5.0%	40.4%	▲14.4%
	中庸	12.2%	▲4.3%	38.4%	▲4.3%	29.3%	▲12.2%
	やや保守的	8.7%	▲3.9%	30.8%	▲3.9%	21.5%	▲11.2%
	保守的	4.9%	▲3.2%	21.9%	▲3.2%	14.6%	▲10.1%
7資産分散型	積極的	22.6%	▲5.9%	65.5%	▲5.9%	運用期間10年未満のため実績なし (2017年3月9日より運用開始)	
	やや積極的	17.9%	▲5.3%	53.7%	▲5.3%		
	中庸	13.1%	▲4.7%	42.3%	▲4.7%		
	やや保守的	9.8%	▲4.2%	34.4%	▲4.2%		
	保守的	6.5%	▲3.7%	26.2%	▲3.7%		
4資産分散型	積極的	33.2%	▲6.8%	82.8%	▲6.8%	77.6%	▲18.0%
	やや積極的	28.5%	▲6.2%	70.2%	▲6.2%	65.4%	▲15.9%
	中庸	22.7%	▲5.6%	55.6%	▲5.6%	50.6%	▲13.5%
	やや保守的	17.7%	▲5.1%	42.8%	▲5.1%	37.3%	▲11.1%
	保守的	11.2%	▲4.5%	28.1%	▲4.5%	22.6%	▲8.7%

※3カ月間最大下落率：各運用期間中における、最も大きく下落した3カ月間の値＝短期的な下落リスクの目安
※あくまで過去の運用実績に基づくものであり、将来の運用成果を保証するものではありません

(ご参考) 三井住友信託ファンドラップのご契約状況



(ご参考)運用資金待機コース、契約終了時のご留意事項

- 運用資金待機コースのご留意事項
- 運用資金待機コースの期間は、固定報酬の計算対象期間から除きます。
 - 運用資金待機コースでは、運用資産を待機資金として管理します。待機資金は、個人のお客さまの場合はMRF、法人のお客さまの場合は専用の普通預金です。MRFは元本保証ではありませんが、元本の安全性に配慮し、安定運用を行う金融商品です。
 - 運用資金待機コースへ移行する際には、組入投資信託の売却が行われることから、組入投資信託ごとの譲渡税が課税対象となります。
- 契約終了時のご留意事項
- 手続日以降、順次、組入投資信託の資金化を行うため、資金化までの間は市場変動の影響を受けて運用資産額が変動します。
 - 契約終了時には、待機資金を含む全ての運用資産の換金手続きを行い、指定口座に入金します。換金終了時に投資顧問報酬(未精算の固定報酬(日割計算)と成功報酬)を差し引きます。
 - 特定口座(源泉徴収あり)をご利用の場合は、組入投資信託の個々の損益状況等によっては税額分が源泉徴収されます。
 - 契約終了時に、待機資金を含む全ての運用資産の時価評価額の合計額がご契約金額を上回っていても、契約終了時の投資顧問報酬や、特定口座での源泉徴収等により、お受取金額がご契約金額を下回る場合がございます。

投資一任運用商品に関するご注意事項

- 投資一任運用商品におけるリスクについて
- 投資一任運用商品は投資信託を主な投資対象として運用を行うため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、損失が生じるリスクがあります。
 - 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資一任運用商品をご契約のお客さまが負うことになります。
- お客さまにご負担いただく費用について(以下、料率については税込みにて表示しています。)
- お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と、間接的にご負担いただく費用(投資対象に係る信託報酬等)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。
- (1)直接ご負担いただく費用
- 投資顧問報酬には、固定報酬と成功報酬があり、固定報酬はお客さまの運用資産の時価評価額に対して最大年率1.760%を乗じた額、成功報酬は運用成果の16.5%をお支払いいただきます。
- (2)間接的にご負担いただく費用
- 投資対象となる国内投資信託については、信託報酬をご負担いただきます。また、投資信託により購入時・解約時に信託財産留保額をご負担いただく場合があります。外国投資信託については、運用報酬や資産保管会社の報酬が運用資産より差し引かれます。また、売買等の取引費用や監査費用等のその他費用が運用資産より差し引かれます。これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。
- その他重要なお知らせ
- 投資一任運用商品は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。
 - ご契約の際は、最新の契約締結前交付書面を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。
 - ご契約のお申し込みの有無がお客さまと当社とのお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。
 - 本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

- 本資料におけるモデルリターンの作成基準について
- 本資料における三井住友信託ファンドラップのモデルリターンの作成基準については、三井住友信託ファンドラップの投資対象となる投資信託の基準価額と三井住友信託ファンドラップの各運用コースの基本資産配分比率をもとに、以下の前提にてシミュレーションを行い算出しています。本シミュレーションは所定の前提条件を元にしたものであり将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 基本資産配分比率の変更、資産内でのファンド組入比率の変更については、お客さまへの比率適用の開始日に全資産に対して実施したものとしています。原則として四半期毎に行っている定例のリバランス(時価変動により乖離した基本資産比率を計画水準まで戻す投資行動)については、実施した月の月初に全資産に対して実施したものとしています。
 - 市場急変時等に、臨時でリバランスを行った場合については、投資行動の開始日に全資産に対して実施したものとしています。
 - 投資信託の売買等により発生する譲渡税等については考慮していません。
 - 投資顧問報酬については、以下の基準で考慮しています。
- 【モデルリターンの算出期間が2年以内の場合】年率1.40%(+税※)を日割計算して控除。
- 【モデルリターンの算出期間が2年超5年以内の場合】シミュレーション開始日から2年間は年率1.40%(+税※)を日割計算して控除。2年経過後は固定報酬率が70%に低減されることを考慮し、年率0.98%(+税※)を日割計算して控除。
- 【モデルリターンの算出期間が5年超の場合】シミュレーション開始日から2年間は年率1.40%(+税※)を日割計算して控除。2年経過後からは固定報酬率が70%に低減されることを考慮し、年率0.98%(+税※)を日割計算して控除。5年経過後は固定報酬率が当初より50%に低減されることを考慮し、2017年10月1日以降の運用実績においては、年率0.7%(+税※)を日割計算して控除。※投資顧問報酬は消費税等の税率の変化を反映して計算しています。
- 現金については、預金等による金利は反映していません。
 - 端数処理の都合上、「各資産の内訳の和」が100%にならない可能性があります。

- 本資料におけるデータや市場指数等の算出について
- (出所)Bloombergデータより三井住友信託銀行作成。
- 足元のマーケットの動き(いずれも各市場の月末最終営業日に算出された指数を使用)
- 国内株式:TOPIX(配当込)、国内債券:NOMURA BPI総合、先進国株式:MSCIコクサインデックス(円ベース)、先進国債券:FTSE世界国債インデックス(日本除く・円ベース)、新興国株式: MSCI Emerging Markets(配当込・円ベース)、新興国債券: JP Morgan GBI-EM Global Diversified (円ベース)、J-REIT:東証REIT指数(配当込)、G-REIT:S&P先進国REIT指数(日本除く・円ベース)、コモディティ: Bloomberg コモディティインデックス(円ベース)、ゴールド:LBMA Gold Price PM(円ハッジベース)※ハッジファンド:HFRX Global Hedge Fund Index(円ハッジベース)※
- ※円ハッジベースは米ドルベースから日米の金利差に外貨調達コストを上乗せしたものをハッジコストとして控除し算出。
- 足元の三井住友信託ファンドラップのモデルリターン
- (期間)直近1ヵ月: 2025年3月末～2025年4月末、直近3ヵ月: 2025年1月末～2025年4月末、直近1年: 2024年4月末～2025年4月末。
- ファンドラップと国内株式のパフォーマンス推移・局面別リターン:国内株式:TOPIX(配当込)。
- 本資料は三井住友信託銀行が信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。本資料の記載内容、データ、図表等は、作成時のものであり、今後予告なしに変更される場合があります。最新のデータについては営業員にお尋ねください。また、本資料に掲載されている実績値、シミュレーション、予測、見通し、見解等のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。